

やまぐち 市議会だより



定例会特集	2
議案の審議結果	5
委員会ア・ラ・カルト	6
市長に聞きたい!	8
議会からのお知らせ	15

厳しさの中にも
さす光

ずっと元気な山口

今定例会初日の市政概況報告では、伊藤市長から第二次山口市総合計画後期基本計画の策定状況について報告がありました。

令和5年度から令和9年度までの後期基本計画においては、その推進の方向性として「ずっと元気な山口」の実現も活躍し、まちもひとも今も未来も「元気な山口」を掲げ、農山村と都市が共存共栄するまちづくり、今の市民生活を豊かにし安心して元気に暮らせるまちづくり、未来に向けたチャレンジを支えるまちづくりの3つの視点が示されています。



後期基本計画
市公式ウェブサイト

第二次山口市総合計画後期基本計画の策定

指摘・要望

- 他の都市にはない、本市だからこそ描ける都市像を目指して新たな価値を想像していく取組を進めていくことが重要と考える。

令和5年度予算編成方針「元気山口 新たな歩み」予算

定例会開会前に、令和5年度予算の編成方針が公表されました。

「元気山口 新たな歩み」予算と位置付け、事業のビルド・アップ・スクラップの積極的な実施や、これまで積み立ててきた特定目的基金の活用など、政策的な経費等の確保を図り、後期基本計画が始まる年度にふさわしい事業展開が可能となる予算編成を進めるとともに、国の総合経済対策や地方財政対策、県の「やまぐち未来維新プラン」の方向性と併せ、本市の地方創生のさらなる取組などを踏まえた「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを進めることとされています。



予算編成方針
市公式ウェブサイト

指摘・要望

- 後期基本計画の最終案の取りまとめに当たっては、議会における議論や様々な関係者からの意見を踏まえ、後期基本計画をスタートする年度にふさわしい事業展開が可能となる令和5年度予算を編成していただきたい。
- 後期基本計画の5年間に於いて、現状を総合的に踏まえた都市計画の見直しなどの新たな居住誘導を検討することとされるなど、より具体的な人口定住策に取り組みられることを評価する。

農山村エリアに目を向けた議論が活発に行われました

- 問** 中山間地域では、急激な人口減少などの様々な課題への対応のため、地域の実情に合わせた人員配置が必要と考えるがいかがか。
- 答** 地域おこし協力隊などの外部人材を含め、事業展開に必要な人員配置を検討したい。

- 問** 地域の存続・発展を考え、原則として農地転用ができない集団的な農地であっても、幹線道路沿いや住宅地周辺などの一定の条件が揃えば、政策的な判断により居住誘導、産業誘致などに活用すべきではないか。
- 答** 総合計画後期基本計画の中で、居住誘導としての農山村エリアの地域活性化など、地域特性を踏まえ、今後の土地利用の在り方を検討する。

- 問** 森林境界明確化事業と地籍調査の連携推進方法についてどう。
- 答** 森林境界明確化促進事業の測量結果を地籍調査に有効活用することは難しい状況。森林境界明確化促進事業は、所有者の高齢化等による森林情報の喪失に対応し、森林施業の拡大に優先して取り組むため、従来の方で推進する。

地域公共交通の再考と ネットワークの強化を！

今定例会では、本市で実施されているコミュニティタクシー運行事業や福祉タクシー利用券の配布、過疎地域における移動手段の実状等を踏まえた地域公共交通に関する質問があり、また、広域ネットワークの強化という点について、宮野上下田から阿東篠目文珠間を結ぶ一般国道9号道路改築の早期事業化について、国に強く求めていくことを確認しました。過疎地域における公共交通の利便性や料金体系の在り方は、教育機会の確保や定住の促進などの面から当該地域にとって大きな課題であり、教育民生・農林建設・生活環境委員会の審査の中で、それぞれの視点から意見・提案がされました。今後、関係部局が連携した積極的な取組が求められます。

指摘・要望

- 新たな地域公共交通の創設のための検討委員会などを立ち上げ、全国の事例等を参考にしながら、本市独自の広域な事業を検討されたい。
- 障がいを持つ方などが周辺部から医療機関にタクシーで通院されるに当たっては、料金の負担が大きいとの声があり、福祉タクシー利用券制度の拡充を求める。

中央消防署整備事業 の方針

現在、山口市役所の本庁舎に隣接する中央消防署については、建築後47年が経過し、通信指令室を含む本部機能は新本庁舎に移転する方針が示されています。

中央消防署は、消防庁舎の老朽化、緊急車両の大型化などで手狭であるなどの課題が多い中、整備の考え方を「中央消防署整備基本方針」としてとりまとめ、現在地に整備することを基本とする方針であることなどについて説明がありました。



車両の大型化等で手狭になった中央消防署

- 問** 今後のスケジュールは。
答 令和6年度に実施設計に着手し、令和9年度の供用開始を目指す。

新型コロナウイルス感染症経済対策 第13弾

12月定例会
ピックアップ
pick up

国において10月28日にとりまとめられた「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「出産・子育て応援給付金」による支援などが全国一律で実施されます。

本市では、これまで行ってきた経済対策12弾拡充版までの支援と併せて、こうした国の経済対策の取組を一刻も早く進めつつ、本市独自に、エネルギー価格・物価等の高騰により厳しい状況にある事業者への支援として、危機下における農業経営の継続に向けた緊急的支援や、中小企業等による省エネ対策の早期実施に向けた支援の取組を進めることとして、経済対策第13弾を取りまとめ公表されました。



経済対策
第13弾
市公式ウェブサイト

エネルギー価格・物価等の高騰により厳しい状況にある事業者への支援

【予算額：6,200万円】

子ども・子育て世代への支援、こどもの安心・安全対策

【予算額：2億 9,100万円】

指摘・要望

- 対象となる事業者への周知をしっかりと行い、スピード感を持って着実に実行されたい。
- 現場からは、農業の経営形態や規模によって支援に濃淡が生じているとの声もある。執行状況と効果を分析され、必要に応じてさらなる対策を検討されるよう求める。
- 意見聴取に当たっては、適切な状況判断ができるよう幅広い対象から多くの意見を聴くことを求める。

問 第1次産業の中でも、このたびの支援対象とされていない林業や水産業への支援は考えなかったのか。

答 林業については、関係者・団体等への意見聴取などにより現状を把握した結果の判断である。水産業については経済対策第12弾拡充版において燃料費の高騰に対する支援を既に盛り込んでおり、現在も継続している。

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて 前進!

環境省から脱炭素先行地域に選定されました

本市は、令和4年11月1日に県内初の脱炭素先行地域に選定されました。今後、国からの交付金を活用しながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組が行われます。

この取組は、中心市街地エリアのほか、市役所新本庁舎や(仮称)湯田温泉パーク等を対象とした脱炭素先行地域に市の清掃工場の廃棄物発電をはじめとする再生可能エネルギーを有効活用することで、電力の地産地消、まちなか居住の促進や交流人口の増加、地域経済の活性化などのまちづくりの相乗効果により、地域課題の解決を図るものです。脱炭素先行地域への電力供給に当たっては、市と民間企業等の出資により地域新電力会社を設立することなどが、市長から報告されました。

今定例会には、地域新電力会社の収支見込や運営体制等を明らかにする事業計画書案を作成するための調査業務「地域脱炭素推進事業費(500万円)」の補正予算議案が提出され、本会議や生活環境委員会において、議員から様々な質問や意見がありました。令和5年6月には議会への説明が行われる予定であり、詳しい調査結果を待ちます。



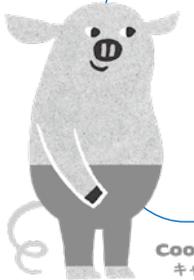
脱炭素先行地域の選定について
市公式ウェブサイト

地域新電力会社の設立に質問が集中

問 電気料金の高騰によって、他自治体の地域新電力会社は倒産や事業撤退に追い込まれているが、本市は大丈夫なのか。



答 本市では安定的に電力が供給できる清掃工場の廃棄物発電を主な供給電源とすることを想定している。また、新本庁舎などに太陽光発電設備を設置することで、卸電力市場から購入する電力を必要最小限にとどめる。まずは、庁舎などの公共施設へ電力を供給することを考え、供給力に見合った事業運営を図ることで持続的かつ安定的な経営を目指している。



COOL CHOICE 「選ぶー」
キャラクター



清掃工場の廃棄物発電とは?

市公式ウェブサイト

ごみを燃やしたときに発生する熱を利用して蒸気タービン発電機で電気をつくり、清掃工場で使用して余った電気を電力会社に売っています。施設点検時を除き24時間、年間を通して安定的に発電を行っています。



清掃工場内の蒸気タービン発電機

山口県農業試験場跡地の活用



地元大内地域の団体から出された要望内容(一部)
敷地、施設の一部を地域住民の憩いの場、交流の場として活用すること。

今定例会における市長答弁(一部)
これから検討していく施設として、地域交流センターや公園、グラウンドといったものをしっかりと位置づけることができたと考えている。

気にもなる動き

令和5年4月に防府市へ移転する山口県農業試験場の跡地について、山口県と山口市は、「山口県農業試験場跡地利用基本構想(素案)」を令和4年11月に示しました。

このことについて議会では、市の将来の発展を見据えた利用と、多世代共生の場としての子供の遊び場、若者などの集いの場としての利用方策に加え、交通渋滞や雨水排水への対策、建設費や維持費などに係る議論がされました。

地域から提出された要望等も踏まえ、本市の発展につながる効果的な活用を図ることが確認されました。



基本構想(素案)
(山口県ホームページ)

議案の審議結果

全員賛成で可決した議案

- 予 算**
- 令和4年度山口市一般会計補正予算(第6号)
 - 令和4年度山口市一般会計補正予算(第7号)
3ページに関連記事あり
 - 令和4年度山口市一般会計補正予算(第8号)
 - 令和4年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 - 令和4年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
 - 令和4年度山口市介護保険特別会計補正予算(第2号)

- 条 例**
- 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例
 - 山口市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

- 事 件 議 決**
- 字の区域の変更について
 - うえき第3学級の指定管理者の指定について
 - おひさまクラブ2の指定管理者の指定について
 - 山口市老人憩の家寿泉荘の指定管理者の指定について
 - 大原湖キャンプ場の指定管理者の指定について
 - 願成就温泉センターの指定管理者の指定について
 - 十種ヶ峰ウッドパークの指定管理者の指定について
 - 山口市阿東総合交流ターミナルの指定管理者の指定について
 - 大内中学校特別教室棟大規模改修工事の請負契約の締結について
 - 損害賠償の額を定めることに関する専決処分について
 - 教育委員会の委員の任命について
山本 晃久氏(再任)

賛否が分かれた議案と審議結果 (○は賛成、×は反対)

議 案	審 議 結 果	未 来 志 行 山 口	県 都 創 生 山 口	公 明 党	ふ る さ と 共 創 山 口	市 民 ク ラ ブ	高 志 会	日 本 共 産 党	徳 孤 会	地 域 政 党 や ま ぐ ち の 風	最 燃 焼
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
山口市個人情報保護法施行条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
山口市児童文化センター設置及び管理条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
山口市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

産業の振興、
雇用の促進
に期待!

鑄銭司第二団地 分譲に向けて手続きが進行中

今定例会では、鑄銭司第二団地整備事業の今後のスケジュールなどに関する質問がありました。

答弁では、水道設備備品の調達の遅れを懸念していたが令和5年3月の整備工事完了が確実な見通しとなったことから、1月から立地を希望する企業の公募を開始していくことや分譲価格の設定などについての説明がありました。

早期に分譲地が完売し、企業が立地されることで、雇用の創出、市税収入の増加などの効果が現れることに大きな期待が寄せられています。

今後のスケジュール(最短)

1月16～30日

「立地企業の公募」



3月以降

「売買の仮契約」



6月定例会

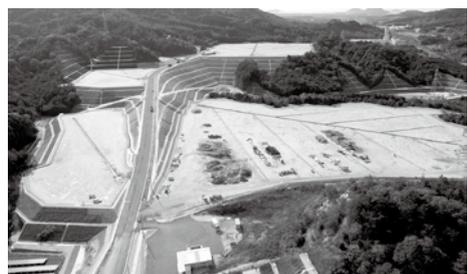
「契約議案の審査」



可決後、本契約の手続



山口市産業立地のご案内
(市公式ウェブサイト)



造成工事が完了した鑄銭司第二団地

山口市議会では、「総務」「教育」「民生」「生活環境」「農林建設」「予算決算」の常任委員会を設置し、各委員会が所管する部局の議案や業務等の審査・チェックをしています。

各委員会の所属議員、所管する部局、日程など、詳しくは市議会ホームページに掲載しています。



投票環境を向上させる取組を

令和5年4月に予定されている山口県議会議員一般選挙は、転入、転出の届け出時期と重なることから、本庁の期日前投票所では、窓口の混雑と併せて駐車場の確保さえも難しいことが予想される。その対応策として、湯田のニューメディアプラザ山口を臨時期日前投票所として開設できるように調整している。

また、投票環境の向上に向けて積極的に取り組んでほしいという内容の国・県からの通知を受けて、その他にも商業施設内の期日前投票所を1か所増設するための検討を進めている。

(担当部局：選挙管理委員会)



公式SNSアカウント
[山口市選挙管理委員会]
(Instagram)

委員の意見

- ・記載時、足腰が弱い方などには必要に応じて椅子を貸し出せるよう準備し、気兼ねなく申し出ができるような環境を整えてはいかかか。
- ・投票率向上の視点からの期日前投票所設置の意義と、移動が困難な方への対策をしっかりと検討してほしい。



総務
委員会



伝統芸能を未来に伝えていく
これからの取組は

10月8・9日に開催された「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会やまぐち」では、メイン会場(KDDI維新ホール)、サブ会場(中央公園)に全国各地から6700人の来場者があり、各地で受け継がれてきた伝統芸能をお楽しみいただいた。本市からも6団体が出演され、演者の皆様からは「今後の活動の励みになった」との声も多くいただいている。

大会期間中には、本市の観光・物産PRをはじめ、わらアートの展示、やまぐちオリジナル井選手権や、湯田温泉酒まつりなどの関連イベントも開催され、本市の魅力発信や地域経済の活性化の場にもなった。

伝統芸能の保存・継承に当たっては、各団体の会員の方々の高齢化、後継者不足が大きな課題であり、情報発信や伝統芸能を知っていただくための場づくりが重要と考えている。

今後、伝統芸能のさらなる振興と次世代への継承・発展と、にぎわいの創出、交流人口の拡大につなげ、歴史と文化の息づく豊かなまちづくりに向けて、各団体と連携してしっかりと取組を進めていきたい。

(担当部局：交流創造部)

委員の意見

- ・コロナ禍で活動や発表の制限が続く中で、伝統芸能の継承を担う方々が、今大会に大きな期待を持って参加された。本市の魅力発信や、他団体や地域との交流を深めていきたいと感じられた方々と、今後さらにしっかりと連携され、この絶好の機会を逃すことなく取り組んでいただきたい。



縁日や体験コーナーもある公園の開放的な空間で、気軽に伝統芸能にふれることができたサブ会場

生活環境
委員会



高校生に対する 通学支援制度の創設を

県には、県立高校の再編に際し、遠距離通学を行う高校生に対する通学支援制度の創設を要望している。路線バス等を利用した高校生の長距離通学は経済的負担を生じさせ、中学生の進学の選択肢の幅を狭めてしまつ可能性があることから、市においても協議を進めている。

今後も引き続き、県に対して遠距離通学の課題を伝えるとともに、その対応を検討いただけるよう、様々な分野からしっかりとアプローチしたいと考えている。

(担当部局：教育委員会)

教育民生
委員会

委員の意見

- ・この問題は、中学生が自分の進路を選ぶときに時間や費用など、いろいろなことに制約を受けてしまうという問題だ。
- ・市民のために必要な施策が検討される際には、教育委員会としてしっかりと声を届けてほしい。



市立幼稚園での臨時的な 預かり時間の延長を

市立幼稚園における預かり保育の実施については、PTA連合会からも毎年要望されている。現在は、保育園を併設している仁保及び小鯖幼稚園以外では実施に至っていない状況だが、近年の社会情勢の変化や保護者の多様化するニーズを踏まえる必要な取組と考えている。調整中ではあるが、保護者の通院や兄弟姉妹の学校行事への参加など利用条件を限定した上で、全ての幼稚園で導入できないか検討している。

(担当部局：こども未来部)



教育民生
委員会



公共下水道事業計画区域の拡大

公共下水道全体計画区域のうち、今後5年から7年程度で事業を進める区域を事業計画区域と定めて事業を推進している。山口処理区及び川西処理区について、事業計画区域内の整備が7、8割程度完了したことから、今年度末に事業計画を変更し区域の拡大などを行う予定としている。拡大した区域の整備については、令和5年度に測量設計業務を行い、令和6年度から順次工事に着手する計画としている。川西処理区については、今回の拡大により全体計画区域内で田などを除いた全域が事業計画区域に入り、令和11年度を目標に整備を進めていく。山口処理区については、整備の進捗を見ながら事業計画区域を適時拡大しながら、全体計画の目標年次となる令和27年度に向け整備を進めていく。

(担当部局：上下水道局)

農林建設
委員会



台風14号被害の早期復旧を

9月18日から19日にかけての台風14号により、道路や河川、農地、農業用施設、林道が崩壊するなど、市内各地で多くの被害が発生しており、速やかに現地調査や事業費の精査を行い、不足する事業について補正予算を計上している。

道路、河川については、国による補助対象となる被災箇所は災害査定を終え、年度内の工事完了に向け準備を進めている。農地や農業用施設については、次年度の水稲作付へ影響がないよう年度内の復旧工事完了の予定としている。

なお、林道については、年度内の完了が困難であるため、次年度に繰り越し、8月末の工事完了を目指している。

(担当部局：都市整備部、農林水産部)



大雨で崩壊した林道

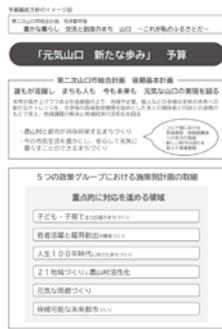
農林建設
委員会



市長に聞きたい! どうなる? これからの山口市

★議員が何を質問したか読んでみましょう! ★一般質問の制限時間は質問と答弁を合わせて50分です。
★質問と答弁の映像は各議員の二次元コードから見るすることができます。
※必要な場合には二次元コードリーダーをインストールしてご覧ください。※情報の受信にかかる通信料は利用者負担となります。

行政 令和5年度予算編成方針について



令和5年度予算編成方針

問 現在のコロナ禍における原油価格、物価高騰等による市民生活や地域経済への対応と、後期基本計画のスタートとなることを踏まえ、どういった重点を置いて「ずっと元氣な山口市」の実現に向けた予算編成を進めるのか。

答 生活者や事業者へのきめ細やかな支援により、社会経済活動を支えるとともに、デジタル化や地域脱炭素などの新しい時代の流れを捉えた事業展開を図る必要があると考え、令和5年度予算を「元氣山口市 新たな歩み」予算と位置づけ、後期基本計画の素案で示した5つの政策グループと、6つの重点プロジェクトの体系を見据え編成を進めている。

未来志行山口
泉 裕樹
いずみ ひろき

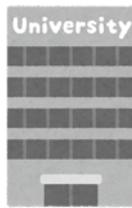
都市 県有地の有効活用

問 県立大学南キャンパス跡地の有効活用についての県への働きかけの状況と今後の見通しを伺う。

答 県との協議を重ね現在検討を進めている機能として商業施設の誘致、桜島公園と連動した多目的スペースの設置、バス停留所の拡充がある。一定規模の商業施設の建築に必要な用途地域の規制緩和の手法等を検討している。

問 県農業試験場の跡地活用に対し、どのような方向性が素案に反映されているのか。

答 諸課題として、渋滞対策や雨水排水対策を位置づけるとともに、プロジェクトの概略等に、今後検討していく施設として地域交流センターや公園を位置づけた。引き続き、市民や地域の皆様の意見を伺いつつ、しっかりと検討を進めてまいりたい。



県都創生山口
瀧川 勉
たきがわ つとむ

財政 山口市の財政健全化に向けた取組とは

- その他の質問
- 第二次山口市総合計画後期基本計画について
- 带状疱疹ワクチンについて
- ▽費用補助
- ▽接種機会の拡大

問 財政規律の観点から惰性を排する意識改革を予算編成方針の中で示し、財政健全化に道筋をつける必要があると考えるが、所見を伺う。

答 事業の選択と集中により、本市の持続的な発展をもたらす分野への重点的な財源配分や、経営資源の効果的・効率的な活用を推進を図っていくとともに、有利な財源の活用による過度な将来負担の抑制と基金残高の確保など、歳入歳出の両面から不断の取組を継続し、健全な財政運営に努めていきたいと考えている。



公明党
山本 敏昭
やまもと としあき

環境 県内で初!全国100の脱炭素先行地域に選定!!



電気自動車のカーシェアリング (米屋町天神駐車場)

問 脱炭素先行地域に選定され、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた市長の思いを伺う。

答 先行地域に選定されたことは、地域脱炭素を通じて持続可能なまちづくりを進めていく大きな一歩になるものと決意を新たにしている。まずは、先行地域の取組の重要な役割を担う地域新電力会社の令和5年12月設立に向けた取組を進めていく。先行地域の取組と並行して、本市が有する多様な地域特性や地域資源を生かした地域脱炭素の取組を市内全域で展開することとで市全体の持続的な発展を図り、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。

ふるさと共創山口
植野 伸一

うえの しんいち

子育て 婚姻数を増やすため、マッチングアプリの活用を

問 生涯未婚率は1950年代には男女共に1.5%だったが、2020年には男性26%、女性17.8%になり、その理由の1位は適当な相手巡り合わないからとの結果がある。行政も婚活施策に取り組んでいるが成果は上がっていない。今、若い人がパートナーと一番出会っているのはマッチングアプリという調査結果もあることから、こうした成果を上げている企業と連携し、出会いを増やしていく必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答 独身男女の出会いの機会創出に関する知識やノウハウを持つマッチングアプリ企業と、どのような連携をすれば、本市の未婚率減少に寄与するのか、先進地事例の取組の効果や有効性等について検証を行うなど、研究していきたい。



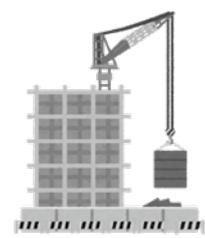
市民クラブ
部谷 翔大

へや しょうた

定住 若者の雇用の受け皿づくりについて!

問 人口減少の対策には、若者の大都市圏への転出超過抑制を目指した若者雇用の受け皿づくりの取組が重要である。新山口駅周辺の業務集積ゾーンの一部と位置づける業務機能等誘導エリアで土地画整理事業を進め、現在農地である土地を有効利用して、企業の誘致、雇用の拡大につなげてはどうか。

答 業務機能等誘導エリアにおける土地画整理事業等のインフラ投資については、駅南側の業務集積ゾーン、駅北側の市街地形成ゾーン等の土地利用が進み、市街化が形成された後、さらなる市街地の拡大が必要となれば、民間投資を含めた土地利用の方向性や都市機能等の配置について、山口市都市核づくりビジョンの計画期間において検討していく。



高志会
伊藤 斉

いとう ひとし

福祉 早期の補聴器装用で認知症予防



70デシベルは高速走行中の車内やセミの鳴き声／40デシベルは閑静な住宅街の昼間やささやき声

問 聴覚障がい認知症の危険因子のトップとの報告がある。WHOでは、聴力レベル35デシベル以上で聴覚障がい、40デシベル以上で補聴器対応だが、日本では70デシベル以上を聴覚障がいとし、それ以下は補聴器購入の公的支援がない。国の研究でも早期発見や高齢難聴者への支援の枠組みが必要とし、全国105の自治体で補聴器に対する助成制度があり、本市でも、ヒアリンググループの普及や補聴器購入の助成制度を求める。

答 補聴器助成制度について引き続き国に要望していくとともに、高齢者の実態把握と加齢性難聴の早期発見に向けた普及啓発に取り組む。

日本共産党
尾上 頼子

おのうえ よりこ

行政 後期基本計画について

問 後期基本計画において、他の都市にはない山口市の特色と新しい価値をどのように示し、創っていくのか。

答 後期基本計画推進に当たっての3つの視点の検討に際し、①農山村と都市が共存共栄するまちづくりでは、全ての地域で安心して住み続けられるまちづくりを実現するという施策の方向性を、②今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくりでは、子育て世代に選ばれているという人口動態を、③未来に向けたチャレンジを支えるまちづくりでは、大学や公共機関をはじめとした人材育成機関や研究機能の集積を、本市の特徴や特性と考え整理を行った。この3つの視点のもとで、本市だからこそ描ける都市像や新たな価値の創造を目指していきたい。




高志会
伊藤 青波
いとう しょうは


教育 小中一貫教育を軸とした教育改革について

問 山口市らしい小中一貫教育の導入に向け、概要や今後の進め方など、市民への情報開示時期、方法を伺う。

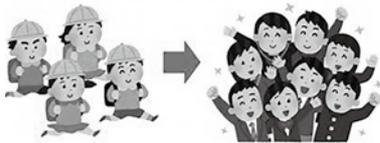
答 現在、小中一貫教育推進委員会での協議を中心に、本物の学力と地域への誇りや愛着を持った児童生徒を育成する、山口市の目指す小中一貫教育の基本方針の策定を進めている。今後、パブリックコメントを実施するとともに、各中学校区の学校運営協議会で基本的な考え方の説明を行う予定としている。その後、令和5年度を試行研究の期間とし、令和6年度の全面実施を目的として、保護者の皆様への説明や市ウェブサイトでの情報提供を行うなど、広く市民へ周知を図っていく。



未来志行山口
桐山 俊哉
すぎやま としや


○デジタル技術を活用した高齢者支援について

●その他の質問



福祉 障がい者福祉政策の展望

問 障がい者福祉政策におけるガバナンスの浸透について伺う。

答 令和6年4月施行の障害者関連法の改正法では、県の障害福祉サービス事業者選定について、市が障害福祉計画等との調整を図る見地から意見を申し出、県はその意見を勘案し指定に際し条件を付したり、条件に反する事業者には勧告及び指定取消しができる仕組みとなる。本市としては、行政と事業者、関係機関が連携を密にし、課題や目標を共有し、市がリーダーシップをとりながら、障がい者福祉政策を計画的に進めていきたい。



ふるさと共創山口
中野 光昭
なかの てるあき


●その他の質問

○不登校児の対応について



障がい福祉事業のひとつ
コマ

スポーツ 山口きらら博記念公園の活用策について

問 村岡知事が、国への来年度予算編成と政策決定の要望において、山口きらら博記念公園が持つポテンシャルを生かし幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい拠点となるよう必要な施設整備への支援を要望したことを公表されたが、本市にある同公園の活用策について伺う。

答 本市からも県に対し、山口きらら博記念公園の機能強化や広域ネットワークの整備について要望を行った。同公園の機能強化が、交流人口の増加、地域経済活性化、憩いの場づくりにつながるよう、必要な情報収集や情報共有を行うなど、県との連携を図りつつ、併せて阿知須地域の皆様をはじめとした関係者の皆様の声をしっかりと伺い、必要に応じて県に伝えていく。



県都創生山口
山本 貴広
やまもと たかひろ


山口きらら博記念公園ホームページ



環境 地域住民の不安払しょくに市も積極支援を!

出等があれば原因を精査し、事業者と協議の上対応したい。



答 当該河川の下流域は重要水防区域に位置づけられている。地域の状況を注視し巡回を強化する中で、土砂流出等が

問 大雨の時期、当該用地に起因する土砂流出が見られる。下流域の河川しゅんせつや護岸改修・強化も専門の見地から適切な処置が必要ではないか。

答 地域住民の感じる不安を払拭するため、工事完了後も事業者の状況把握に努め、仮に違反状況があれば指導を行うなど対応に努めたい。

問 小鯖地域千防地区に36haの森林を伐採してメガソーラー設置が進むが、住民の理解の下で進むことが条件だ。他市では市と事業者が協定を締結する例もあり、本市でも地域住民と事業者の間に積極的に関わるべきではないか。



日本共産党
大田 たける
おおた たける



教育 過疎地域の学生へ通学費支援を!!

今後の県の動向を注視しながら、山口県都市教育長会を通じた要望活動を行うなど、県立高校閉校に伴う諸問題の対応について、しっかりと向き合っていく。



問 過疎地域の学生の通学費を一部支援する施策の構築は可能かどうか伺う。

答 過疎地域にあっては、公共交通機関の種類や運行便数、あるいは路線網などが限られていることから、路線バス等を利用した長距離通学が、保護者に対して大きな経済的負担を生じさせる場合があると認識している。

問 過疎地域にあっては、公共交通機関の種類や運行便数、あるいは路線網などが限られていることから、路線バス等を利用した長距離通学が、保護者に対して大きな経済的負担を生じさせる場合があると認識している。



未来志行山口
大來 尚順
おおざ なおゆき



子育て こども医療費のさらなる拡充を!



問 こども医療費助成を拡充し、高校生まで対象拡大を図っていただきたい。

答 重点プロジェクトに掲げている様々な取組や財源見通し等と併せて、高校生までの対象拡大に向けた検討を進めていきたい。

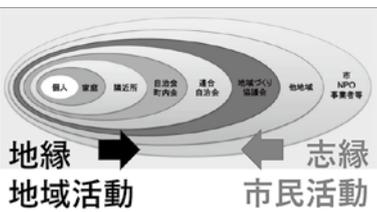
問 本市の不登校児童・生徒への対応について伺う。



公明党
其原 義信
そのはら よしのぶ



協働 「学生の市民活動」を入りに、志縁から地縁へ



志縁と地縁、それぞれの団体のイメージ図。

問 学都山口という特徴を生かしながら、志縁の取組への入り口として、学生の志縁からなる市民活動に、より一層力を入れる必要があると考えるが、市の所見を伺う。

答 吸収力や機動力に優れた学生が市民活動に触れる機会を創出し、地域づくり等への理解を深めていただくことは重要な視点である。若い世代の地域活動や市民活動への参加促進につながる仕掛けなども講じながら各地域の元氣創出につなげていく。

問 学都山口という特徴を生かしながら、志縁の取組への入り口として、学生の志縁からなる市民活動に、より一層力を入れる必要があると考えるが、市の所見を伺う。



最燃焼
安河内 淳朗
やすこうち あつろう



行政 第1種農地の白地に優良田園住宅建設の計画を!



問 総合計画に農山村の活性化に資する優良田園住宅建設の計画を盛り込むべきと考えますが、市の所見を伺う。

答 まちづくりに向けた都市計画の見直しや居住誘導による農山村エリアの地域活性化など、地域の特性を踏まえながら今後の土地利用の在り方についても検討する。

都市 法定外公共物等の改良

問 拡幅改良事業などの用地買収の考え方について伺う。

答 道路や河川等、社会資本の整備を行う際には、事業用地を正当な補償により取得することが原則と考えていることから、客観的かつ定量的な基準を定めるなど、検討していく。

●その他の質問

○耕作放棄地等について

優良田園住宅
(国土交通省)
ホームページ



子育て 子供たちの命を守る対策、安全管理について



問 悲しい事故を防ぎ、子供たちの笑顔を守るためには、安全管理の徹底が必要である。ソフト・ハード両面の支援について、現状と今後の対応について伺う。

答 国のこどもの安心・安全対策支援パッケージに示される事業を活用した機器やシステムの導入が図られるよう、事業周知と予算化に向けた準備を進めている。人の目による確認が最重要であり、そのための保育士人材確保の取組や、システム等を活用しながら職員による出欠席の最終確認を行うこととの周知徹底とともに、安全管理等についての保護者の御理解、御協力をいただくなど、あらゆる角度から子供の安全管理に努める。

●その他の質問

○第三次山口市教育振興基本計画について



子育て 公立幼稚園で預かり時間の延長を!



問 幼児教育・保育の無償化の影響もあり、公立幼稚園の園児数が大きく減少するなど、幼稚園における公立・私立の役割や保護者の求めるニーズも急速に変化している。様々な事情から公立幼稚園における臨時的な預かり時間の延長を希望される保護者も少なくない。

答 近年の社会情勢の変化や保護者の多様化するニーズを踏まえ、現在、保護者の通院や兄弟姉妹の学校行事への参加など、利用条件を限定した上での導入を検討しており、引き続き、実施に向けて調整していく。



行政 総合支所の機能強化の評価と今後



問 総合支所の機能強化について、その評価と今後のさらなる強化について伺う。

答 住民に身近な市民サービスや業務が総合支所長のマネジメントのもと、それぞれの地域で実施できるよう総合支所の機能拡充と予算権限の強化を図ってきた。各総合支所エリアの特性を生かした地域活性化プロジェクトに効果的に取り組むことができていますと評価している。今後は、窓口の機能強化や新たなサービスの創出等を図り、総合支所の役割を踏まえながら、行政サービスの質的向上を図り、住み慣れた地域で安心して元気に暮らすことができる体制となるよう取り組む。



阿東総合支所

産業 完成間近な鑄銭司第二団地の分譲について



各地に残る農地の土水路

問 分譲スケジュールと現在の引き合いについて伺う。

答 令和5年1月中旬から公募開始の予定で、最短で3月以降に売買仮契約を締結する。既に4社の企業が現地を視察している。

農業 **単市土地改良事業の見直し**

問 水路、農道などは単市土地改良事業の補助の対象外となっている。真に農地の生産基盤整備ができるような事業内容への見直しと地元負担の軽減について伺う。

答 引き続き、農業用施設に特化した実施を考えているが、積極的に現地確認を行い、農業従事者の負担軽減につながる事業提案に努める。

京都創生山口
野村 幹男

のむら みさお

子育て 出産・子育て応援交付金事業の活用!!

- 森林境界明確化促進事業と地籍調査事業の連携
- 防災・危機管理
- 単市土地改良事業補助金

問 伴走型相談支援の実施体制について伺う。

答 各保健センターとやまぐち母子健康サポートセンターに、会計年度任用職員を含む約40名の保健師等を配置している。令和4年度から専用ダイヤルを設置し、市内全域において、身近な場所に対応できる体制を整えている。

問 伴走型相談支援と一体として実施する経済的支援である出産・子育て応援ギフトの支給方法について伺う。

答 本事業の趣旨を踏まえ、妊婦や子育て家庭にできるだけ早期にお届けできるよう、当分の間、現金にて支給する方向で準備を進めている。



公明党
栗林 正

くりばやし ただし

行政 農業試験場跡地で山口の未来を牽引するまちを!

問 跡地利用の基本構想素案において、市全域、県央部へ好影響を与える考えがどのように反映されているか。

答 市内での人の移動だけでなく、若者の流出抑制や新たに大内地域やその周辺に人を呼び込み人口集積を加速させるような付加価値のある利用方策の検討が重要である。素案では、特に「若者・子育て世代を惹きつける、山口の未来を牽引するまち」を位置づけることを県と協議してきた。引き続き民間事業者の意見も同じ地域全体の価値を高める施設等の導入を検討する。



現在の山口県農業試験場

地域政党 やまぐちの風
竹中 一郎

たけなか いちろう

子ども 子どもの権利を守る施策と第3の居場所づくりを

問 フードバンクや子ども食堂、子どもの居場所の取組は、子どもの権利保障に直結する今後益々重要な社会インフラと考える。こども基本法に則した本市の考えを伺う。

答 子どもや保護者、市民、地域、関係機関、民間団体などと情報を共有・交換しながら有機的な連携を図る中心的な役割を果たしたい。

福祉 **新たな被害者を生まないための再犯防止推進を**

問 市再犯防止推進計画に基づく次なる取組を伺う。

答 再犯防止推進協議会から提案されたシンポジウムは具現化を検討し、出所後の受刑者からの相談窓口はパーソナルサポートセンター等の関係機関との連携を進める。



未来志行山口
坂井 芳浩

さかい よしひろ

教育 ふるさと学習の充実と、やまぐち路傍塾の活用を

問 地域の歴史・文化の継承が喫緊の課題である。動画等をデータで保存し、学校のふるさと学習の教材、また、路傍塾の登録者情報の追加項目として活用してはどうか。

答 記録した映像等の授業使用には課題があるので研究する。路傍塾では、登録者もつホームページがあれば登録者名簿の中で紹介するなど、広報の充実を図る。



行政 山口きらら博記念公園の機能強化について

問 県から国へ公園の機能強化が要望されている。市の施策、県との連携等を伺う。

答 公園の機能強化は交流人口増加や地域経済の活性化、憩いの場づくりにつながり、避難機能の確保、アクセス機能の強化も視点に含まれてくると考える。地域の声をしっかり県へ伝えていく。



徳孤会
山本 浩二
やまもと こうじ



行政 市民のための行政サービスについて

問 マイナンバーカードを使用した証明書等の自動交付機いわゆる行政キオスク端末の配置予定と展望を伺う。

答 令和5年2月から山口・阿知須総合支所に配置する。今後は各総合支所、地域交流センター等の公共施設などへの配置を検討したい。

問 LINEを含めたデジタル技術を活用した本市の行政サービスの展望を伺う。

行政キオスク端末
マイナンバーカード利用者による各種証明書の発行を国に設置された端末機器に接続して利用可能。



県都創生山口
倉増 賢治
くらまし けんじ



福祉 地域福祉を支える 民生委員・児童委員について

問 一斉改選を迎えた民生委員の現状について伺う。

答 民生委員法により報酬は支払われないが、活動費として一人年間8万4千円（本市独自加算を含む）や運営費の支援等を行っている。県の定める本市の定員は453名で26名の欠員が生じている。

問 令和7年の次期改選に向けた市の取組を伺う。

答 高齢化や地域の繋がりの希薄化に伴い生活課題の複雑化・多様化等が進み、民生委員の職務が広範多岐にわたることへの不安感や担い手不足の課題が生じている。関係機関と連携して民生委員の負担軽減や円滑な活動のための環境整備に努め、地域の担当割りについても関係団体等の意見を伺っていく。今後とも地域の関係団体の協力をいただきながら取り組んでいく。

民生委員・児童委員
民生委員は、厚労省の委託を受けて、地域の民生委員を兼ねる。児童委員は、厚労省の委託を受けて、地域の児童委員を兼ねる。



未来志行山口
馬越 帝介
まごし たいすけ



都市 一般国道9号“木戸山峠”の早期改築を



大雨で通行止めになった木戸山峠

問 一般国道9号は山陰と山陽を結ぶ重要な路線である。3月議会でも「早期事業化に向け要望活動を強化していく」と答弁されたが、取組の進捗状況と今後の予定を伺う。

答 これまでも国に対し要望してきたが、本年10月に国土交通省へ赴き、改めて強く要望を行い、道路改築の必要性の理解を得た。さらに、国道9号の広域的な道路整備の重要性をこれまで以上に国に訴えるため令和5年1月24日に関係自治体、商工団体で構成する「国道9号整備促進期成同盟会」の設立総会を開催する。今後、課題等を調査・検討し早期事業化に向け要望活動を展開していく。



未来志行山口
原 真也
はら しんや





11/7~9 総務委員会



自治体DXの取組

●千葉県市川市

新市庁舎の業務開始と併せて、各種窓口業務のワンストップサービスを実現されるなど、自治体DXに積極的に取り組まれています。スムーズな窓口対応を実現するためさまざまな工夫がされており、本市の新市庁舎整備を契機とするDX推進に参考となる内容でした。

LINE公式アカウント

●東京都渋谷区

全国に先駆けて、LINEを活用した行政手続のオンライン化に取り組まれています。ツールとしての有用性を改めて認識しました。

防災公園の整備

●埼玉県草加市

備蓄倉庫等の鍵は平時から近隣の町内会で管理され、市民団体や地域関係者による自主運営により防災活動が行えるような仕組みを構築されていました。

マンホール型防災トイレの課題など率直に伺うことができ、非常に参考になりました。



10/26~27 生活環境委員会



複合型コミュニティづくり

●奈良県生駒市

自宅から歩いて行ける場所にある自治会館（集会所）や公園などで、住民自身がやりたい活動で新しいコミュニティを形成する「まちの駅」の取組は本市にも参考になるものでした。

空き家バンク制度

●広島県尾道市

旧町単位の地域ごとに複数の「空き家バンク制度」を設け、それぞれの地域で地域づくりを担うNPO法人への委託により運営されています。移住や開業を希望する人への丁寧で柔軟な対応ができ、成約率・定着率の向上にもつながる取組は本市にも参考になるものでした。

海洋プラスチックごみ・ 海底ごみ削減に向けて

●広島県尾道市

瀬戸内海の海底に溜まり続けるプラスチックごみなどを漁業者が回収する取組について調査しました。

ごみ回収の事業に加え、尾道市では幼少期から海を身近に感じ、自然の恵みやそこで生きる海洋生物、深刻化する環境問題への理解を深めるための機会として環境学習にも尽力されています。

尾道市と同じく瀬戸内海に面する本市にとって、海の環境や漁業への関心を高めることは大変重要であり、参考となる取組でした。



儲かる農業をプロデュースする地域商社の取組について

●滋賀県東近江市

滋賀県初となる地域商社の設立をされ、地域内中規模流通の構築による高収益農業の実現の取組内容について行政視察を行いました。本市において農家の安定的な所得の確保に向けた農業の確立を目指す上で参考となる有意義な行政視察となりました。

移住定住支援について（お試し移住支援制度等）

●奈良県奈良市

地元住民との交流やその地での暮らしを移住前に体験し、地域との関係性を深めることができる機会を支援するお試し移住支援制度や、その他の移住定住支援の取組内容について行政視察を行いました。本市において移住定住に関する各種取組を促進していく上で大変参考となる行政視察となりました。

11/10~11 農林建設委員会



議会の主な動き



10月

- 6日 全員協議会、会派代表者会議、市議会だより等編集委員会(以下[編集委員会])
- 17日 中国市議会議長会第151回臨時総会
- 20日 編集委員会
- 26日 生活環境委員会行政視察(～27日)
- 28日 編集委員会

11月

- 2日 全国市議会議長会基地協議会 第104回理事会
- 7日 総務委員会行政視察(～9日)
- 9日 全国市議会議長会第229回理事会・評議員会合同会議
- 10日 農林建設委員会行政視察(～11日)
- 14日 第34回都道府県庁所在都市議長会定期総会・視察(～15日)



徳地地域複合型拠点施設落成記念式典(11月20日)

- 21日 議会運営委員会、会派代表者会議、執行部説明会
- 28日 議会運営委員会
第5回定例会初日(～12月19日最終日)
- 29日 議会運営委員会

12月

- 5日 編集委員会
- 8日 議会運営委員会
- 15日 編集委員会
- 19日 議会運営委員会

おいでませ山口へ(行政視察の受け入れ)

全国各地から行政視察にお越しいただきました。
☑受け入れ団体(10月～12月)22団体

- 10月11日 石川県金沢市議会
- 12日 東京都福生市議会
- 茨城県日立市議会(～13日)
- 17日 千葉県千葉市議会
- 18日 長野県東御市議会
- 19日 青森県三沢市議会
- 愛知県春日井市議会
- 20日 福島県相馬市議会
- 25日 大阪府茨木市議会
- 31日 愛知県豊川市議会
- 11月 1日 北海道苫小牧市議会
- 2日 新潟県新発田市議会
- 7日 山口県山陽小野田市議会
- 兵庫県姫路市議会
- 8日 香川県高松市議会
- 10日 神奈川県横須賀市議会
- 11日 静岡県伊東市議会
- 14日 徳島県徳島市議会(～15日)
- 16日 北海道議会
- 17日 大阪府守口市議会
- 18日 茨城県水戸市議会
- 12月22日 滋賀県守山市議会

行政視察を通じ、本市の取組や魅力をPRしていきます。

【表紙写真】

寒さが苦手なミカンが、珍しく雪の帽子をかぶりました。あたたかい日差しで、あつという間に雪も解け一安心です。

次回定例会日程のお知らせ

(予定)

陳情の受付…2/3(金)まで 請願の受付…2/10(金)まで

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14	15	16	17	18
					本会議(初日) 10:00～	
19	20	21	22	23	24	25
				天皇誕生日		
26	27	28	3/1	2	3	4
	本会議 10:00～(一般質問・質疑)		10:00～17:00 ケーブルで生中継	本会議終了後 予算決算委員会		
5	6	7	8	9	10	11
	教育民生委員会 10:00～	教育民生委員会 10:00～	総務委員会 10:00～		総務委員会 10:00～	
	生活環境委員会	生活環境委員会	農林建設委員会		農林建設委員会	
12	13	14	15	16	17	18
		予算決算委員会 10:00～		本会議(最終日) 10:00～		

会議日 は傍聴ができます。

議会の内容をウェブでご覧いただけます

● 山口市議会ホームページ
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/site/gikai/>

● インターネット録画中継
<https://cstream.c-able.ne.jp/yamaguchi-gikai/m/>



ご感想をお寄せください

議会や市議会だより、ホームページ等をご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

住所：〒753-8650 山口市龜山町2番1号
電話：083-934-2854 / FAX：083-934-2658
メール：gikai@city.yamaguchi.lg.jp
あて先：山口市議会事務局「議会の感想」宛て

編集後記

来年度予算を見据えた12月定例会が開催されました。議会中に議論された内容や市政の動きをまとめていますので、ぜひご覧ください。(大來)

新春を迎え、2023年初めての市議会だより。皆様に、より読みやすく親しみやすくお届けできるように作成しました。これからも進化し続ける市議会だよりにご期待ください。(鳥養)

市議会だより等編集委員会

委員長 大田たける 副委員長 野村雄太郎
委員 大來尚順・鳥養祐矢・米本太郎・倉増賢治
野島義正・栗林 正・植野伸一・有田 敦
山本浩二・安河内淳朗

次号は5月1日です